

水溶性液体用泡消火薬剤

フカダ・ライトニングAR

フカダ・ライトニングARは、AR-AFFF(水成膜耐アルコール泡)に分類される水成膜泡系の水溶性液体用泡消火薬剤です。

優れた耐アルコール性能を有しており、水溶性液体火災の消火に最適です。

石油類に対しても優れた消火効果を発揮します。

また、液体アンモニアやトリクロロシランなどの毒性ガスの蒸発抑制にも効果的です。



国家検定
合格品

水溶性液体火災
毒性ガス蒸発抑制

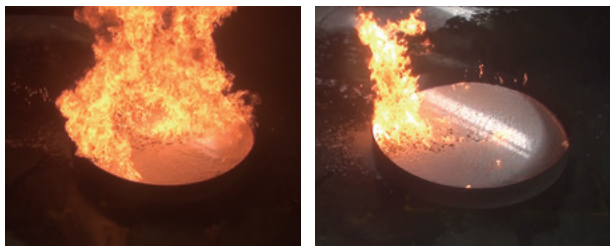
フカダ・ライトニングAR 6つの特長

- 1 水成膜泡系の水溶性液体用泡消火薬剤(耐アルコール泡)で、水成膜泡消火薬剤として国家検定に合格しています。
- 2 数多くの水溶性液体危険物の火災に対して、優れた消火効果を発揮します。
- 3 水成膜泡消火薬剤として国家検定に合格しているため、危険物施設や一般防火対象物の石油類など、水溶性液体危険物以外に対する泡消火設備にも使用できます。
- 4 液体アンモニア、トリクロロシランなどの毒性ガスの蒸発抑制に効果的です。
- 5 使用水質を選びません。(淡水、海水、硬水に対して有効に使用できます。)
- 6 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」(化審法)で、第一種特定化学物質として規制されるPFOSを含有していません。また、PFOAは規制の対象外です。

フカダ・ライトニングAR

水溶性液体用泡消火薬剤

- AR-AFFF(水成膜耐アルコール泡)に分類される水成膜泡系の水溶性液体用泡消火薬剤です。
- メタノール、エタノール等のアルコール類、アセトン、メチルエチルケトン等のケトン類など、数多くの水溶性液体危険物の消火に最適です。
- 石油類に対しても優れた消火効果を発揮します。
- その他、液体アンモニア、酸化エチレン、トリクロロシランなどの毒性ガスの蒸発抑制にも効果的です。



チクソトロピー性

- 粘性の高い液体(非ニュートン流体)ですが、原液に作用するせん断力に応じて粘度が低下するというチクソトロピー性を有しているため、従来のラインプロポーション等の混合器を使用することが可能です。

国家検定合格品

- 危険物施設の泡消火設備の技術基準である「総務省告示第559号(平成23年)」に示される消火試験により、数多くの水溶性液体に対する消火性能が確認されています。
- 「泡消火薬剤の技術上の規格を定める省令(昭和50年12月9日自治省令第26号)」(国家検定)について、石油類火災用の水成膜泡消火薬剤として合格しています。
- 国家検定の合格により、危険物施設の石油類に対する泡消火設備には使用することができない合成界面活性剤泡消火薬剤である高分子ゲル泡(AGFF)の問題点を解決しました。

PFOSを含有していません

- 国内の化審法で第一種特定化学物質として規制されるPFOSを含有していません。また、PFOAは規制の対象外です。

フカダ・ライトニングAR仕様

製品名称	フカダ・ライトニングAR	
型式	水成膜泡 3% (-5℃~+30℃)	
型式番号	泡第 24 ~ 1 号	
主要成分	フッ素系界面活性剤、多糖類、他	
使用濃度	3%	
外観	淡黄色粘稠液体	
比重(20℃)	1.034	
粘度(20℃)	1.75 Pa·s(B型粘度計 ローターNo.4 60 rpm)	
流動点	-7.5℃	
水素イオン濃度(20℃)	7.90	
引火点	引火せず	
拡散係数	3.5 以上	
沈澱量	原液	痕跡
	淡水希釈	
	海水希釈	
金属腐食	鋼(SPCC)	3.0 mg/20 cm ² /day 以下
	黄銅(C2801P)	
	アルミニウム(A5052P)	
標準容器	1トン コンテナ(UN規格) 200L、220L ポリエチレンドラム缶(UN規格) 20L ポリエチレン缶(JIS Z 1706)	

注意事項

- ・本カタログ記載の数値は保証性能ではありません。
- ・ご使用前にSDSをお読みください。
- ・使用温度範囲を保って貯蔵してください。
- ・定期的なサンプリングによる性状確認を実施してください。
- ・実際の使用に際しましては、事前に十分な性能確認試験を実施してください。
- ・混合性能が確認された泡混合装置及び原液タンクを使用してください。
- ・水分の蒸発により多糖類が分離、固化する恐れがあります。貯蔵容器は、密栓して水分の蒸発を防止してください。

深田工業株式会社

<https://www.fukada-kogyo.co.jp/>


- 本 社 〒462-0809 名古屋市北区上飯田西町3丁目5番地 TEL (052) 981-7591(代) FAX (052) 981-7596
- 東 京 支 社 〒108-0073 東京都港区三田3丁目1番5号 TEL (03) 3452-2301(代) FAX (03) 3453-9215
- 中 部 支 社 〒462-0809 名古屋市北区上飯田西町3丁目5番地 TEL (052) 915-1100(代) FAX (052) 981-7596
- 関 西 営 業 所 〒542-0081 大阪市中央区南船場3丁目2番22号(おおきに南船場ビル) TEL (06) 6245-6000(代) FAX (06) 6245-6201
- 九 州 営 業 所 〒810-0011 福岡市中央区高砂1丁目2番4号(C-SABLE 3階) TEL (092) 534-1658(代) FAX (092) 534-1662